

施策・基本事業評価表

優先度：成果＝低。財源＝低。●福祉事務所

| | | 施策の対象 | 施策の意図 | 区分 | 施策の成果指標 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 前期 目標値 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 28年度 (目標値) | 評価 | 評価の判定理由と原因分析の説明 | 今後の取り組み等 |
|-----|-----------|-------|---|----|-----------------------------|------|------|------|------|------|------|------|-----------|------|------|------|---------------|-----|--|--|
| 4-6 | 地域福祉体制の整備 | 市民 | 福祉の担い手が育ち、福祉サービスを必要とする人が、適切なサービスを利用できている。 | 成果 | 地域での福祉活動で支え合っていると思う市民の割合(%) | 30.1 | 29.0 | 28.4 | 29.8 | 29.3 | 30.7 | 31.6 | ↑ | 32.7 | 33.2 | 33.1 | ↑ | 横ばい | 校区別に見ると、「水洗」が44%超、「筑後北・古川・水田・古島」が平均を上回っており、「古川・水田・古島」の3校が参加意識の高さがうかがえる。しかし平均を下回っている校区のうち「筑後・羽犬塚・松原・二川」は昨年と同様に平均を下回っており、「松原」が17%と突出して意識が低く、地域差が大きい。 | 校区コミュニティの各組織の活動が年々活発になれば、徐々に支え合う意識は高まると思われる。平成26年度に立ち上がった自主防災組織により、それぞれの立場の方の役割が明確化され、地域住民の連帯感が強まるのではないかとと思われる。今後も行政の各部署の連携や社会福祉協議会との協働に取り組んでいく。 |

| 番号 | 基本事業名称 | 基本事業の対象 | 基本事業の意図 | 区分 | 基本事業成果指標 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 前期 目標値 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 28年度 (目標値) | 評価 | 評価の判定理由と原因分析の説明 | 今後の取り組み等 | | |
|----|------------------------|---------------|---|----|---|------|------|------|------|------|------|------|-----------|------|------|------|---------------|------|---|--|---|---|
| 01 | 民生委員児童委員活動の支援 | 民生委員児童委員 | 人材の発掘や育成により、民生委員児童委員の活動が活発化している。 | 成果 | 民生委員児童委員の一人あたり年間活動日数(日) | 159 | 174 | 173 | 187 | 191 | 193 | 205 | 160 | 206 | 199 | 204 | 190 | 目標達成 | 昨年に引き続き、今年度も支援が必要な世帯は約6割が高齢者世帯となっており、ここ数年、高齢者の比率が高い傾向がある。平成25年12月に約半数の民生委員・児童委員が退任及び新規就任されたが、平成26年度は新規就任者も概ね業務に慣れ、平成24年度並みの件数に戻ったと思われる。 | 民生委員・児童委員の役割は年々増加しており、改選の年は各地域で民生委員・児童委員の選出に苦勞されているのが現状である。定数増の要望をしても、当該地区から増員分の民生委員・児童委員の選出ができないことも危懼され、要望も慎重にならざるを得ない。よって、要望を出された場合、該当校区内で、民生委員児童委員の担当地域の見直しにより調整する。 | | |
| | | | | 成果 | 民生委員児童委員制度を知っている市民の割合(%) | 61.0 | 62.0 | 64.8 | 65.3 | 66.1 | 66.3 | 65.9 | ↑ | 62.1 | 66.1 | 63.6 | ↑ | 横ばい | 昨年と比較し、制度の認識について、「活動内容を知っている」が1ポイント、「名前は聞いたことがある」が1.5ポイント減少し、それぞれ24.7%、38.9%であった。昨年度より減少したとはいえ、減少の幅は少ないため今後も周知活動を続けることにより、認知度の向上を図ることができるとと思われる。 | 今年度中に民生委員・児童委員の制度説明や活動内容をホームページを活用して周知するとともに、広報担当と協議し、民生委員・児童委員の特集号を発行を検討する。 | | |
| 02 | 社会福祉協議会や地域福祉活動団体等の活動支援 | 社会福祉協議会・校区福祉会 | 社会福祉協議会やNPO法人、ボランティア団体などの地域福祉活動が充実し、地域福祉の推進が図られている。 | 成果 | 社会福祉協議会が地域福祉の推進に果たす機能について満足している市民の割合(%) | 86.4 | 84.4 | 86.5 | 86.6 | 88.1 | 89.3 | 89.0 | ↑ | 89.8 | 90.4 | 91.1 | ↑ | 順調 | アンケート結果のうち、「普通」の割合が79.7%と依然として高い。社会福祉協議会の役割や業務内容があらゆる世代の方に理解されておらず、利用されている一部の市民の方からの理解にとどまっており、多くの回答者が「普通」と回答せざるを得ないと思われる。 | 今後も引き続き社会福祉協議会と行政が連携し、社協だよりなどの広報誌を通じて活動内容などを市民向けに発信していく。「地域福祉活動計画」を策定し、市民の役割、地域の役割、社会福祉協議会の役割を明確にすることで、社会福祉協議会の活動内容を周知する。 | | |
| | | | | 成果 | 校区福祉会等、地域で運営しているデイサービスの数(件) | 53 | 54 | 55 | 56 | 56 | 57 | 57 | 57 | 63 | 57 | 58 | 57 | 63 | 横ばい | 地域でデイサービスの必要性があり、実施する方向で話がまとまった地域は活動が安定し、地域活動の一環として定着したようだ。しかし、未実施地区は依然として立ち上げまで至っておらず、ここ数年変動がない。 | 今後、地域デイサービスのボランティア交歓会に未実施地区の代表者等に参加してもらうなど、地域デイの効果について周知し、地域デイ未実施地区へ立ち上げに向けた働きかけを行う。またその下地作りとして、さんかく塾の実施地区を増やすなど、地域住民主体の活動を支援していく。 | |
| | | | | 成果 | 福祉ボランティア団体、NPO法人数(団体) | 3 | 5 | 5 | 5 | 6 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | 10 | 横ばい | 対象活動団体数は昨年と変わらず9団でここ最近変動がない。地域支援課にて、新たな活動を考えている団体向けの補助制度を開始したが、平成26年度に福祉関係団体の応募はなかった。当補助制度が浸透していないことと併せ、会員獲得が困難であったり、取り組みきっかけがないなど、新規団体が設立しにくい環境にあると思われる。 | NPO団体については、地域支援課と連携し、法人認証のための運営方法や資金調達など、積極的に市民活動登録団体へ情報発信を行っていく。ボランティア団体については、地域支援課と連携し、団体代表との意見交換会へ参加するなど、これからの市民活動団体の活性化に向けた取り組みを推進していく。 |
| | | | | 成果 | 福祉ボランティア団体、NPO法人の構成員数(人) | 197 | 478 | 444 | 445 | 471 | 712 | 741 | 598 | 741 | 741 | 734 | 800 | 横ばい | 対象活動団体数は昨年と変わらず9団体であったが、構成員数は734名で微減となった。代表者会議等で市民活動団体の情報提供などの支援を行うとともに、ボランティアの増加に向けた養成講座を実施したが新規会員の獲得には至っていない。また、各団体の情報発信や若い世代の獲得による団体の活性化が課題となっている。 | 地域支援課と連携しながら、市民活動団体の活性化に向けた取り組みを検討し、団体の構成員やボランティア活動に参加する市民の増加に向けた取り組みを行う。さらに、団体間のネットワークを使い、ボランティア講座についての企画立案、協働体制の確立を進める。 | | |
| 03 | 地域福祉の市民の担い手づくり | 市民 | 市民が積極的に地域福祉にかかわり、サービスの担い手が増加している。 | 成果 | 地域福祉活動に参加している市民の割合(%) | 11.9 | 14.1 | 14.1 | 11.9 | 12.7 | 13.1 | 11.9 | ↑ | 11.3 | 10.9 | 10.2 | ↑ | 不調 | 福祉活動への参加は一部の市民に定着しているようである。しかし、前年比で活動への参加としては減少しており、地域で支え合うという意識や体制づくりが充分進んでいないことが示されている。また、高齢化により、サービス提供側からサービスの受け手側へ状況が変わっていることも原因のひとつと思われる。 | 活動の担い手を増やすためには、これまでと同様に社会福祉協議会と連携し、地域で支え合うという意識や体制づくりに取り組んでいく。また、高齢化によりサービス提供者が減少していくため、継続したサービス提供者確保のための様々な方策に取り組んでいく。 | | |